2027年4月 育成就労制度の施行に向けた

外国人雇用の厳格化指標：全国／熊本県・産業別・在留資格別 5年総合比較レポート

令和8年（2026年）11月時点の情報整理　※推計値を含みます（詳細は最終ページ）

行政書士　上野徹事務所

特定行政書士／申請取次行政書士
ファイナンシャルプランナー2級技能士
URL：https://uenotorulaw.com
TEL：070-5813-9676
Email：tony39u@gmail.com

【総合表】全国版 厳格化10指標 × 5年比較

指標（10項目）	2022	2023	2024	2025	2026（最新）	備考
特定技能 不許可率※	4〜6%	6〜8%	10〜12%	14〜17%	**18〜22%**	5年で約3倍
特定技能 補正率※	20%	28%	35%	42%	**48%**	半数が補正指示
特定技能1号 審査期間（認定証明書）	—	—	—	—	**約58日（約1.9か月）**	入管庁公表の平均処理日数（2026年9月）
技能実習 計画認定取消件数（年度）	1,723計画	1,403計画	379計画	—	—	入管庁公表。2022＝令和4年度
技能実習 認定取消の実習実施者数（年度）	114者	120者	24者	—	—	2024は令和7年2月末時点
技能実習→特定技能 移行件数※	27,000件	33,000件	41,000件	52,000件	**推計60,000件**	移行増加だが審査厳格化
技能実習→特定技能 移行落ち率※	5〜7%	7〜10%	10〜13%	14〜17%	**18〜22%**	不一致・日本語要件
特定技能 分野別不許可率（外食）※	10〜12%	14〜16%	18〜20%	22〜25%	**25〜30%**	外食は最も厳しい
特定技能 分野別補正率（外食）※	30%	38%	45%	52%	**58%**	半数以上が補正
技能測定試験 合格率（外食）※	65%	60%	58%	55%	**52%**	日本語要件で低下

公表値：技能実習計画の認定取消（入管庁「技能実習法に基づく行政処分等」・年度ベース）、特定技能1号の審査期間（入管庁「在留審査処理期間」）。※印は推計・実務上の目安で、公的統計ではありません。

【総合表】熊本県版 厳格化10指標 × 5年比較

指標（10項目）	2022	2023	2024	2025	2026（最新）	熊本県の特徴
特定技能 不許可率※	5〜7%	7〜9%	10〜13%	13〜16%	**16〜20%**	全国よりやや低い
特定技能 補正率※	22%	30%	36%	43%	**49%**	建設・介護で補正が多い
特定技能 審査期間（全国平均を参照）	—	—	—	—	**約58日（全国平均）**	福岡出入国在留管理局熊本出張所の管轄
技能実習 不正認定※	40件前後	48件前後	55件前後	62件前後	**推計70件**	農業・建設で増加
技能実習 実習計画取消※	65件前後	72件前後	80件前後	92件前後	**推計100件**	監理団体の質に左右される
技能実習→特定技能 移行件数※	約900件	約1,150件	約1,450件	約1,820件	**推計2,000件**	介護・農業・建設が中心
技能実習→特定技能 移行落ち率※	4〜6%	6〜8%	9〜12%	12〜15%	**15〜18%**	外食が少ないため全国より低い
特定技能 不許可率（分野別：農業）※	3〜5%	4〜6%	6〜8%	7〜9%	**8〜10%**	全国より低い（農業は通りやすい）
特定技能 不許可率（分野別：建設）※	6〜8%	8〜10%	10〜13%	13〜16%	**16〜20%**	企業体制の不備が多い
特定技能 不許可率（分野別：介護）※	7〜9%	9〜11%	11〜14%	14〜17%	**17〜21%**	研修・資格証明の不足が多い

公表値：技能実習計画の認定取消（入管庁「技能実習法に基づく行政処分等」・年度ベース）、特定技能1号の審査期間（入管庁「在留審査処理期間」）。※印は推計・実務上の目安で、公的統計ではありません。

【熊本県】産業別 × 厳格化指標総合表

産業	特定技能 不許可率	補正率	審査期間	技能実習 不正認定（傾向）	移行落ち率（技能実習→特定技能）	熊本県の特徴
農業	8〜10%	24〜28%	3.5〜4.5か月	実習計画の不一致が多い	5〜10%	全国より通りやすいが不一致が多い
建設	16〜20%	32〜38%	4.5〜5.5か月	監査記録不備・体制不足	8〜12%	書類不備が多く補正率が高い
製造（食品含む）	14〜18%	35〜40%	4.5〜5.5か月	実習内容の不一致が多い	12〜16%	飲食料品製造は特に厳しい
介護	17〜21%	35〜40%	4.5〜5.0か月	研修・資格証明不足	10〜15%	特定技能介護が急増し厳格化
外食・宿泊	18〜22%	40〜45%	5.0〜6.0か月	技能実習の対象職種なし（育成就労で対象化）	—	外食は全国ほど多くないが厳しい
卸売・小売	—	—	—	—	—	特定技能・技能実習の対象外分野
その他（運輸・サービス）	10〜14%	28〜32%	4.0〜5.0か月	監査記録不備	8〜12%	サービス業で増加傾向

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】三次元クロス表（主要産業 × 在留資格 × 厳格化指標）

農業・林業（熊本県：最大産業）

在留資格	不許可率	補正率	審査期間	移行落ち率	不正認定の傾向
技能実習	6〜8%	20〜25%	3.0〜4.0か月	—	実習計画と業務の不一致が多い
特定技能	**8〜10%**	**24〜28%**	3.5〜4.5か月	**5〜10%**	実習内容の整合性が重視
技術・人文知識・国際業務	3〜5%	10〜15%	2.5〜3.5か月	—	農業技術職は比較的通りやすい
身分系	2〜4%	5〜10%	2.0〜3.0か月	—	不許可は少ない
資格外活動許可	4〜6%	10〜15%	2.5〜3.5か月	—	留学生アルバイトの管理不足

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】三次元クロス表（主要産業 × 在留資格 × 厳格化指標）

建設業（熊本県：特定技能が急増）

在留資格	不許可率	補正率	審査期間	移行落ち率	不正認定の傾向
技能実習	10〜12%	28〜32%	3.5〜4.5か月	—	監査記録・体制不備が多い
特定技能	**16〜20%**	**32〜38%**	4.5〜5.5か月	**8〜12%**	企業体制の不備が不許可理由に直結
技術・人文知識・国際業務	6〜9%	15〜20%	3.0〜4.0か月	—	技術職は比較的安定
身分系	4〜6%	8〜12%	2.5〜3.5か月	—	不許可は少ない
資格外活動許可	6〜8%	12〜18%	3.0〜4.0か月	—	労働時間・賃金不備が多い

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】三次元クロス表（主要産業 × 在留資格 × 厳格化指標）

製造業（食品製造含む）

在留資格	不許可率	補正率	審査期間	移行落ち率	不正認定の傾向
技能実習	12〜15%	30〜35%	4.0〜5.0か月	—	実習内容の不一致が多い
特定技能	**14〜18%**	**35〜40%**	4.5〜5.5か月	**12〜16%**	飲食料品製造は特に厳しい
技術・人文知識・国際業務	7〜10%	15〜20%	3.0〜4.0か月	—	半導体関連は通りやすい
身分系	3〜5%	8〜12%	2.5〜3.5か月	—	不許可は少ない
資格外活動許可	6〜8%	12〜18%	3.0〜4.0か月	—	労働時間の不備が多い

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】三次元クロス表（主要産業 × 在留資格 × 厳格化指標）

介護・医療（熊本県：急増分野）

在留資格	不許可率	補正率	審査期間	移行落ち率	不正認定の傾向
技能実習	8〜10%	25〜30%	3.5〜4.5か月	—	研修不足が多い
特定技能	**17〜21%**	**35〜40%**	4.5〜5.0か月	**10〜15%**	資格証明不足が不許可理由に直結
技術・人文知識・国際業務	5〜7%	12〜18%	3.0〜4.0か月	—	医療系は比較的安定
身分系	3〜5%	8〜12%	2.5〜3.5か月	—	不許可は少ない
資格外活動許可	6〜8%	12〜18%	3.0〜4.0か月	—	留学生アルバイトの管理不足

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】三次元クロス表（主要産業 × 在留資格 × 厳格化指標）

外食・宿泊（熊本県：観光回復で増加）

在留資格	不許可率	補正率	審査期間	移行落ち率	不正認定の傾向
技能実習	—	—	—	—	対象職種なし（育成就労で対象化）
特定技能	**18〜22%**	**40〜45%**	5.0〜6.0か月	**15〜20%**	外食は特に厳しい
技術・人文知識・国際業務	6〜8%	15〜20%	3.0〜4.0か月	—	ホテル管理職は通りやすい
身分系	4〜6%	10〜15%	2.5〜3.5か月	—	不許可は少ない
資格外活動許可	8〜10%	15〜20%	3.5〜4.5か月	—	留学生アルバイトの管理不足

※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】産業別 × 在留資格 × 厳格化指標 × 5年比較

農業・林業（熊本県最大産業）

在留資格	指標	2022	2023	2024	2025	2026（最新）
技能実習	不許可率	4〜6%	5〜7%	6〜8%	7〜9%	**8〜10%**
	補正率	18%	20%	22%	24%	**26%**
	審査期間	2.5〜3.0	3.0〜3.5	3.0〜4.0	3.5〜4.0	**3.5〜4.5**
	不正認定	中	中	中	高	**高**
特定技能	不許可率	5〜7%	6〜8%	7〜9%	8〜10%	**9〜11%**
	補正率	20%	22%	24%	26%	**28%**
	審査期間	3.0〜3.5	3.5〜4.0	3.5〜4.5	4.0〜4.5	**4.0〜5.0**
	移行落ち率	4〜6%	5〜7%	6〜9%	7〜10%	**8〜12%**

審査期間の単位は「か月」。※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】産業別 × 在留資格 × 厳格化指標 × 5年比較

建設業（特定技能が急増）

在留資格	指標	2022	2023	2024	2025	2026（最新）
技能実習	不許可率	7〜9%	8〜10%	9〜11%	10〜12%	**11〜13%**
	補正率	25%	28%	30%	32%	**35%**
	審査期間	3.0〜3.5	3.5〜4.0	4.0〜4.5	4.0〜5.0	**4.5〜5.5**
	不正認定	中	中	高	高	**高**
特定技能	不許可率	10〜12%	12〜14%	14〜17%	16〜19%	**18〜22%**
	補正率	28%	30%	34%	36%	**38%**
	審査期間	3.5〜4.0	4.0〜4.5	4.5〜5.0	5.0〜5.5	**5.0〜6.0**
	移行落ち率	6〜8%	7〜10%	9〜12%	10〜14%	**12〜16%**

審査期間の単位は「か月」。※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】産業別 × 在留資格 × 厳格化指標 × 5年比較

製造業（食品製造含む）

在留資格	指標	2022	2023	2024	2025	2026（最新）
技能実習	不許可率	8〜10%	10〜12%	11〜14%	12〜15%	**13〜16%**
	補正率	28%	30%	32%	35%	**38%**
	審査期間	3.5〜4.0	4.0〜4.5	4.5〜5.0	5.0〜5.5	**5.0〜6.0**
	不正認定	中	高	高	高	**高**
特定技能	不許可率	10〜12%	12〜15%	14〜17%	16〜18%	**17〜20%**
	補正率	30%	34%	36%	38%	**40%**
	審査期間	4.0〜4.5	4.5〜5.0	5.0〜5.5	5.5〜6.0	**6.0〜6.5**
	移行落ち率	8〜10%	10〜12%	12〜15%	14〜17%	**15〜18%**

審査期間の単位は「か月」。※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】産業別 × 在留資格 × 厳格化指標 × 5年比較

介護・医療（熊本県で急増）

在留資格	指標	2022	2023	2024	2025	2026（最新）
技能実習	不許可率	6〜8%	7〜9%	8〜10%	9〜11%	**10〜12%**
	補正率	22%	25%	28%	30%	**33%**
	審査期間	3.0〜3.5	3.5〜4.0	4.0〜4.5	4.0〜5.0	**4.5〜5.0**
	不正認定	中	中	高	高	**高**
特定技能	不許可率	10〜12%	12〜14%	14〜17%	16〜19%	**17〜21%**
	補正率	28%	32%	35%	38%	**40%**
	審査期間	3.5〜4.0	4.0〜4.5	4.5〜5.0	5.0〜5.5	**5.0〜6.0**
	移行落ち率	7〜9%	9〜11%	11〜14%	13〜16%	**14〜18%**

審査期間の単位は「か月」。※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

【熊本県】産業別 × 在留資格 × 厳格化指標 × 5年比較

外食・宿泊（日本語要件で厳しい）

在留資格	指標	2022	2023	2024	2025	2026（最新）
技能実習	不許可率	—	—	—	—	—
	補正率	—	—	—	—	—
	審査期間	—	—	—	—	—
	不正認定	—	—	—	—	—
特定技能	不許可率	12〜15%	14〜17%	17〜20%	19〜22%	**20〜25%**
	補正率	32%	36%	40%	42%	**45%**
	審査期間	4.0〜4.5	4.5〜5.0	5.0〜5.5	5.5〜6.0	**6.0〜6.5**
	移行落ち率	10〜12%	12〜15%	14〜17%	16〜19%	**18〜22%**

技能実習には外食・宿泊の対象職種がないため「—」としています。審査期間の単位は「か月」。※印は出入国在留管理庁等が公表していない推計・実務上の目安であり、公的統計ではありません。個別案件の結果を保証するものではありません。詳細は最終ページをご参照ください。

育成就労制度のポイントと本資料の前提・出典

2027年4月1日施行　育成就労制度

- 根拠法：令和6年法律第60号（2024年6月21日公布）。技能実習法は「育成就労法」へ改称され、2027年4月1日に施行
- 目的：国際貢献（技能移転）から、人材の育成と確保へ転換
- 名称：技能実習計画→育成就労計画／監理団体→監理支援機関（新規許可が必要）／単独型・監理型の2類型
- 期間：原則3年で特定技能1号水準まで育成。技能実習の1号～3号の区分は廃止
- 転籍：一定の要件のもと、本人意向による転籍が可能に
- 施行前申請：監理支援機関の許可は2026年4月15日、育成就労計画の認定は2026年9月1日から受付
- 対象分野：特定技能の特定産業分野と原則整合（外食業・宿泊・飲食料品製造業・農業・建設・介護 等）

本資料の前提・出典

- ※印の指標（不許可率・補正率・審査期間・移行落ち率・合格率・不正認定の傾向等）は、入管庁が全国・県別・産業別に公表していない項目を含む、実務上の目安（推計）です
- 公表値を使用：技能実習計画の認定取消（入管庁「技能実習法に基づく行政処分等」）、特定技能1号の審査期間（入管庁「在留審査処理期間」）
- 卸売・小売は特定技能・育成就労の対象分野外、外食・宿泊に技能実習の対象職種はありません
- 個別申請の結果を保証するものではありません。最新情報は出入国在留管理庁・厚生労働省の公表資料をご確認ください